

## 【論 説】

# アメリカにおける「市民宗教」と司法判断 —「忠誠の誓い」判決（ニューハンプシャー連邦地裁） を事例として—

佐 藤 圭 一

## 目 次

- 1 “共通する目的（common purpose）”の形成（序を兼ねて）
- 2 「忠誠の誓い」を巡るニューハンプシャー連邦地裁判決の特徴と問題点
- 3 多文化社会における市民宗教
- 4 “宗教的中立”と審査基準をめぐる問題点
- 5 あとがき

## 1 “共通する目的（common purpose）”の形成（序を兼ねて）

世紀が変わって既に9年目が過ぎ、アメリカ合衆国は多様性・異質性をいっそう加速させている。2009年1月には、遂に黒人初のアメリカ大統領が誕生した。同8月にはヒスパニックでは初めての連邦最高裁女性判事が任命された。アメリカの国勢調査局が2008年発表した予測統計によると2042年にはアメリカの白人数は総人口の半分を割り込む。代わって国民の3分の1をヒスパニックが占めると予想している<sup>(1)</sup>。また、アメリカ以外で生まれた人の割合についてみると、1910年の統計では15%、2006年は12%であるが、国内人口の増加に伴いその人口は1910年が1350万人に対し、2006年では3520万人にも達する<sup>(2)</sup>。

筆者は2008年8月下旬、世界最大の移民都市（地区）とされるニューヨークのクイーンズ地区ジャクソン・ハイツ（Jackson Heights）を訪れた。マンハッ

タンの始発駅「42st & タイムズスクエア」から地下鉄第7番線に乗り、「74<sup>TH</sup>& ブロードウェイ」駅で下車する。地上階に昇って目にしたのは、多種多様な民族と文化がブロック毎に異なる国際見本市のような光景である。駅を出ると装飾品や雑貨屋などインド系の人々が経営する店が軒を連ねる。1ブロック進んで角を曲がるとブラジル・ペルー・アルゼンチン・コロンビアなどラテン系のレストランやバーが立ち並ぶ。少し行くと中東系の人々が集うコミュニティがある。アラビア人が好む水パイプを扱う店も多い。近くには小さな中国・韓国人街もあり多くは食料品店を営んでいる。アメリカに滞在していることすら忘れてしまう。

一方、活気と喧騒の通りから2ブロックも隔てると、北欧諸国そしてドイツ、オランダからの移民が建てた白壁を基調とした落ち着いた風情の住宅街に入ることができる。前庭が広い平屋のレトロな住宅。祝祭日でもないのにそこかしこの住宅には星条旗が掲げられている。ここでは保守的で変わらぬアメリカを体感することができる。

ジャクソン・ハイツの宗教事情も同様である。ヒンズー教の寺院やコーランの調べが低く流れるイスラム教のモスク、荘厳なカトリック教会、瀟洒なプロテスタント教会、日曜礼拝の案内がハングルで記された教会…シナゴグ。コミュニティ毎に点在している。

多種多様な民族と宗教が共存するアメリカ。「9.11 テロ」直後にはイスラム信者やモスクは嫌がらせを受けた。しかしながら、今は、インド系の女性はサリーを身につけ、イスラムの女性は臆することなくヘジャブを纏っている。アメリカは、「移民」による暴走が発生したフランスとは異なる。フランスは国家の非宗教性を憲法で謳い、一例として、「同化」を求めて公共の場でのヘジャブ着用を規制したことは明らかに相違している。アメリカは1963年以降「信教の自由」を可能な限り広義に解釈し（*Sherbert v. Verner* 判決<sup>(3)</sup>）異文化・他宗教を尊重することを国是にしている。そのこともあって、「9・11」以降激減したイスラム教徒の移民も再び増え始めた。早くも2005年の1年間に永住権を得たイスラム諸国出身者は10万人近くと過去最高を記録している<sup>(4)</sup>。

ところで、こうしたアメリカの多様性の進行や多文化主義の高揚に対して、かつては、社会の分裂、延いては国家存立の危機を訴える警世の書が多数上梓された。その代表的作品は 1991 年に出版された Arther M. Schlesinger, Jr. 著『アメリカの分裂』(The Disuniting of America-Reflections on a Multicultural Society-)である。同氏はいう。「異なる言語を語り、異なる宗教を信仰し、民族起源を異にする人々が、同じ地理的地域に居住し、同一の政治的主権のもとで生活するとき、一体そこに何が起ころうか。ひとつの共通の目的が人々を結びつけないのであれば、部族的な敵対心が人々を離れ離れにしてしまうだろう<sup>(5)</sup>。」加えて、1993 年には Samuel Phillips Huntington の『文明の衝突』(The Clash of Civilization?)が発表された。異なる文明間の衝突が国際紛争の深刻な原因とみなす同書は「9・11」や続くアフガニスタン侵攻やイラク戦争を予見したものとして注目され、『アメリカの分裂』同様に大ベストセラーとなったのだった。

ここでは、Schlesinger 氏が国家分裂に至る仮定の状態として捉えた「ひとつの共通の目的が人々を結びつけないのであれば (unless a common purpose binds them together)」に注目してみたい。敢えて言及する必要もないことではあるが、現在のアメリカ国民はネイティブ・アメリカンを除く全てが移民か移民の末裔である。すなわち、アメリカ社会を形成しているものは本来的には“よそ者”，つまり相互に他者同士の社会である。このため他者同士が如何にして共存共栄を図れるかが、昔から今日まで、そして将来へと続くアメリカ最大にして最も切実な課題である。人種的・生物学的統合を欠くが故に、人為的統合装置、すなわち Schlesinger 氏が言う多宗教・多民族を結びつける紐帯としての装置(=「共通の目的 (common purpose)」)を必要としたのだ。

それは入植当初から始まる。1620 年に新大陸上陸前にメイフラワー盟約を交わす。「…本証書により、厳粛かつ相互に契約し、神と各自相互の前で、契約により結合して政治団体を作り、もってわれらの共同の秩序と安全を保ち進め、上掲の目的の遂行を図ろうとする…」メイフラワー号における共通の目的とは「神の栄光のため」であった。41 名の聖徒と、その他 61 名のよそ者との

共存。渡航目的は異なるが、共に1つの社会を形成していかなければならない現実にあって、メイフラワー号で交わされた契約は、共通の目的あるいは共通の価値観を創造する役割を負ったのである。異なった人同士の契約には共通の価値や信条を必要とするが、「神の栄光のため」とはそうした多元的な契約を一つに統合する役割を果たしたのだ。そして、ここにアメリカにおける宗教の重要な役割の起源を見つけることができるのだ。つまり本来的に社会契約といった世俗的行為が、宗教を用いることによって神聖なものへと転化させる。

アメリカとは、本質的に異なる多元的なものの存在を認めつつ、その上で「共通の目的」という作為的な装置によって一つに統合し続けてきた国なのである。「独立宣言」は、英本国と植民地人との絆であった国王との関係を断つために共和制を宣言した。と同時に、国王に代わって「神」が独立したアメリカ国民の紐帯（ナショナル・アイデンティティ）としての役割を担うことになる。「全ての人間は神によって平等に創られた」「生命・自由の権利、幸福追求の権利」はアメリカ国民に共通する信条・価値観、そして目的を示したのだった。この「神」こそが、Robert N. Bellah などが明らかにした後述するアメリカの「市民宗教」である。ちなみに、大陸会議は「独立宣言」を発したその日の内に、「市民宗教」を象徴する一つである「アメリカ合衆国表章（Seal）の図案準備委員」を設置している。この委員会は（1ドル紙幣の裏側で確認できるように）「神の目」を大表章とし、その上部には「神は我らの事業に好意を示せり（*Annuit Coeptis*）」を表記したのである。同じく委員会は「多のもののから一つのものになる（*E Pluribus Unum*）」をアメリカの標語とすることを決定している<sup>(6)</sup>。

「共通の目的」は、21世紀に至るも褪せることなく健在である。独立宣言から225年を経た「9・11」がそのことを実証している。“God bless America”の大合唱、“One Nation under God”が挿入された「忠誠の誓い」の朗読。アメリカ国民はナショナル・アイデンティティを確認することによって団結（“united we stand”）し、未曾有の国難と対峙していたのであった。

ところで、周知のように、「9・11」の衝撃が冷めやらぬ2002年6月。第9巡回裁判所は公立小学校で慣例化されている「忠誠の誓い」に違憲判決を下し

た。その上告審である連邦最高裁では原告不適格との判断から、3名の判事による合憲の補足意見が提出されるが、「忠誠の誓い」の憲法適否に関する連邦最高裁の判断は未確定のままである。

そして2009年9月。第9巡回裁判所による違憲判決から7年を経て、ニューハンプシャー連邦地裁は同高裁判断とは正反対の「忠誠の誓い」に合憲判断を新たに下した。しかしながら、同連邦地裁判決では、“これまで”が踏襲されたに過ぎない。すなわち、「市民宗教」に何ら言及することはなく、審査基準には「レモン・テスト」を使用するなど従前のままであった。第9巡回裁判所では既存の3つの基準（レモン・テスト・エンドースメント・テスト・強制テスト）を使用してその全てに抵触するとの判断が示されている。

後述するように、およそ1940年代以降、アメリカにおける政教関係に関わる司法判断では各種各様の審査基準が用いられて来た。そればかりではない。「歴史・伝統の重み」から審査基準を使用せずに下された合憲判決も多いのだ。このことは、仮に、審査基準を用いるならば逆転の結果をもたらしたかもしれないとの推測の余地を与えてしまう。そこからは、「歴史と伝統の重み」に基づく認定が、裁判所が重大な結果を回避するために利用したとの疑念も生じる。

Scalia判事は2005年の最高裁判決で次のように述べている。「変質した最高裁の多数意見の横暴から法の支配を守るためには、徹底的に裁判所意見の非現実性を排して、実際原則に依らしめることが必要条件である。それこそが、裁判官の個人的好みにより審査基準を使い分ける今日の状況から正しい判断を取り戻す唯一の方法である<sup>(7)</sup>」と。

問題が明確になったと思う。建国からの特殊事情により宗教的伝統や慣行が長きに亘って脈々と息づくアメリカあって、司法は「市民宗教」についての適切な認識と判断を示してこなかったのである。繰り返しになるが、「市民宗教」は多元的・異質性を一つに束ねるために建国の時代から「共通の目的」を提示し続けてきたのである。このことから「市民宗教」が関係する訴訟にあって、裁判所は未だに修正第1条が問題とすべき神学的特性を帯びた対象と、本来的に特定の宗教との関わりを持たず、しかも世俗的機能を託された「市民宗教」

との区分を怠っているのである。否、むしろ混同しているとの感さえある。だからこそ、「市民宗教」についても、Scalia 判事が指摘したように裁判官の個人的好みにより恣意的な審査基準の使用が行われてきたのだ。

そこで本稿では、アメリカにおける「市民宗教」の役割と機能を再確認すると共に、近年の裁判を通して、改めて「市民宗教」に対する司法判断の問題点を明らかにしてみたい。

## 2 「忠誠の誓い」を巡るニューハンプシャー連邦地裁判決の特徴と問題点

2009 年 9 月 30 日、ニューハンプシャー連邦地裁は、同州法に基づいて実施されている「忠誠の誓い」の“under God”について、アメリカ合衆国憲法修正第 1 条違反であるとの原告の訴えを退けた。他方で、同裁判所は、“under God”に関しては、愛国心を発揚するための教育の一環とみなすと共に、憲法が、政府が市民的（civic）、文化的、歴史的な関連で、神に触れることを禁じてはいないことも併せて判示した<sup>(8)</sup>。

原告の Doe 夫妻は、自らが無神論者そして不可知論者であることを明らかにしている。また、同夫妻は「忠誠の誓い」への違憲判断を下した高裁判決の原告でもあった Michael Newdow が代表を務める“Freedom from Religion Foundation”のメンバーとしての肩書で訴訟を起こした。

裁判内容は要以下のようなものである。Doe 夫妻の 3 人の子供は共に両親同様に自らを、神の存在を否定あるいは疑問を抱く無神論者・不可知論者であることを明らかにしている。3 人の子供のうちの最年長者は私立中学校へ通うが、同中学校は学区（ハーノーバー並びにドレスデン学区）と共同で運営されている。年少の 2 人は公立小学校に通う。両学校では、教室において教師の先導の下で、以下の「忠誠の誓い」の朗読を行うことを日課としている。

“I pledge allegiance to the flag of the United States of America, and to the Republic for which it stands, one Nation under God, indivisible — with liberty and

justice for all”（私は忠誠を誓う、アメリカ合衆国の旗へ、そしてその旗の象徴する共和国へ、その共和国は神の下に分かれることなき一つのものであり、全ての人に自由と正義を与える。）

この「忠誠の誓い」の朗誦は、ニューハンプシャー州法（PSA194:15-c）に則して実施されているものであり、同法には大要次のような規程が附則されていた。

1. わが国の歴史教育を継承するために、ニューハンプシャー州の初等・中等学校に通う生徒に対して、(「忠誠の誓い」の朗誦)を「ニューハンプシャー州学校愛国法」として周知する。
2. 生徒による忠誠の誓い朗誦への参加は自由意思とする。
3. 忠誠の誓いの朗誦に参加しない生徒は起立か着席するものとするが、静粛を保たなければならない。但し、参加しない生徒は、参加する生徒の権利を尊重しなければならない。

Doe 夫妻は、「両校の学校長に対して、授業中に誓いの朗誦が実施されないための保証を要求するが、何らの保証もなされなかった」とし、ハーノーバー並びにドレスデンの両学校区を、アメリカ合衆国憲法の国教禁止条項並びに自由活動条項が保証する子供達が権利、並びに自由活動条項が保証する夫妻の権利等々の8項目について権利の侵害並びに権利を毀損したとして告発する。

ニューハンプシャー州連邦地裁は「レモン・テスト」を適用して大要次のように判断した。

最初に「目的基準」である。同連邦地裁は「修正第1条は宗教と宗教、及び宗教と非宗教間の政治的中立を命じている。この原則は立法目的を分析する際の要諦である。立法があからさまに宗教を助長する目的を伴っている場合には、宗教的中立を命じた国教禁止条項の核心に背くことになる。」（強調＝筆者）と修正第1条の制定目的を提示した後、以下のように判示した。『ニューハンプシャー州学校愛国法』という名称自体が示しているように、その目的とするものは、わが州の初等・中等学校に通う生徒に対して、わが国の歴史教育の継承

を定めることにあった。そのことからして世俗的目的を持つ。更には 2001 年の『9・11 攻撃』からの対応の意味が含まれるなど、その制定過程には愛国心への広範な議論が施されている。こうした経過からは、ニューハンプシャー州の「忠誠の誓い」に関する法の制定の背景には無神論や不可知論に対抗するために有神論を持ち出したものではなく、それは愛国心の発揚を目的としたものであると結論付けることができる<sup>(9)</sup>。

第 2 番目に、同連邦地裁は「効果基準」用いて以下のように判断した。「国教禁止条項における第 2 番目の重要な視点は、政府による特定宗教あるいは宗教一般への奨励や促進が防止されているか否かにある。」とした上で、Lee 判決（1992 年）での事例と、本件とを比較対照する。

連邦最高裁 Lee 判決では、公立中学校に聖職者の祈祷を行うという長年の慣行に対して、政府による不適切な宗教の後援にあたる。加えて、高校生には学校行事としての卒業式への参加義務があるため、この祈祷には必然的に強制が伴うことから違憲と判断された。

本件連邦地裁判決では、『『レモン効果基準』の下では、政府が宗教あるいはその行事への支援あるいは参加を人々に強制することは許されない。』とし、Lee 判決で憲法違反の事由として使用されたいわゆる強制テストを、同連邦地裁判決では独立した審査基準として使用せず、「効果基準」に含めている点が特徴的である<sup>(10)</sup>。（同じくエンドースメント・テストについても独立した基準として使用せず「目的基準」に含めている<sup>(11)</sup>。）

本件裁判において連邦地裁は Lee 裁判の次の点に注目する。「①学校区の卒業式への監督や指導は、（反対者に対しては）祈祷と祝祷の間に集団となって起立するか、あるいは敬意をもって沈黙を保つようにとの、同級生からのそして公的な圧力となっている。②（アメリカの文化では）起立し、あるいは沈黙することは、ある見解への支持、あるいは誠意のある尊重として受け取られる。③卒業式のそうした行為がラビの祈祷参加の意思表示として受け取られる<sup>(12)</sup>。」（Lee 判決）

本件連邦地裁 McAuliffe 主任判事はいう。「Lee 事件では、反対する学生が卒



業式で着席のままであっても、ラビが執行する祈祷（宗教的儀式）と向かい合うことになる。それとは対照的に（本件の場合）反対者がそうした宗教的ディレンマに立たされることはない。…（Lee 事件において）学生が取り得る選択肢は、沈黙と黙従といった形式での不本意な参加か、積極的抗議である。…ニューハンプシャー州の「忠誠の誓い」に関する法ではそうしたディレンマは解消されている。当該法律においては、学校に対して忠誠の誓いの朗読を授業時間に実施することは許可されている。しかしながら、生徒の参加は自由意思であることを規定している。…ニューハンプシャー州の「忠誠の誓い」に関する法は明確に不参加を保証している<sup>(13)</sup>。」

続いて、「効果基準」の適合性を次のような内容で結論付けた。「（Lee 事件との）重大にして決定的な相違は、忠誠の誓いが宗教的祈祷ではないことにある。（忠誠の）誓いは神に感謝するものではない。神に祝福や導きを求めるものでもない。誓いの趣旨と機能は市民的レベルでの愛国心の声明である。…「神の下」という文言は、誓いを祈祷や宗教的儀式へ変更するものでもない。宗教的特徴を帯びてないことから、学校行事への参加への同級生や社会からのプレッシャーは国教禁止条項との関係は生じない。…（従って、これらの点から）ニューハンプシャーの「忠誠の誓い」に関する法は、生徒に対して宗教儀式への支持や参加を強制するものではないことから、（結論として）レモン・テストの2番目の枝（＝効果基準）に抵触することにはならない<sup>(14)</sup>。」

ところで、争点となった「忠誠の誓い」は以下の経緯で制定された。初出は19世紀末、コロンブスの新大陸発見400年を祝う行事の一環としてボストンに本拠を置く雑誌社が発行するの“*The Youth's Companion*”に掲載された記事に遡る。（1892年9月8日付）「誓い」を執筆した人物の特定については議論があったが、現在ではジェームズ・アップハム（James B. Upham）とフランシス・ベラミー（Francis Bellamy）の共作であるとされている<sup>(15)</sup>。尚、後者のベラミーは聖職者と共に雑誌ライターを兼ねていた。この時の「誓い」の文言（原文）は以下の通りである。「私は忠誠を誓う、我が旗へ、そしてその旗の象徴する共和国へ、その共和国は分かれることなき一つのものであり、全ての人

アメリカにおける「市民宗教」と司法判断（佐藤）

に自由と正義を与える。」（強調＝筆者）（“I pledge allegiance to my flag and to the Republic for which it stands — one Nation indivisible — with liberty and justice for all”）

その後、1923年6月14日には国旗評議会（National Flag Conference）が「我が国旗」を「アメリカ合衆国の旗」に変更。（“I pledge allegiance to the flag of the United States of America, and to the Republic for which it stands — one Nation indivisible — with liberty and justice for all”）（1942年連邦議会承認）。

更に1954年には「神の下」が、連邦議会の決議により付け加えられ、現行のものとなった。

ニューハンプシャー連邦地裁でも指摘していたが、“under God”が付加されたこの1954年に注目したい。参戦により第二次世界大戦を勝利に導いたという自負心から、また何よりも水爆を保有する唯一の超大国として戦後の繁栄を独占的に謳歌するアメリカにあって、ソ連による前年1953年8月の水爆実験の初成功と、続くアメリカの規模や能力をも凌駕するような数度の大規模核実験の度重なる成功は、一転してアメリカの「国家的危機」が現実味を帯びた時期でもある。“under God”の付加は、こうした米ソ冷戦の緊張が高まる中にあって、無神論国家との対抗のための国民の結束を促す手段として、アイゼンハワー大統領主導の下で施された結果の所産であったのだ<sup>(16)</sup>。それだけではない。アメリカという国柄にして、この国には、歴史上の危機に際しては例外なく神に傾倒する特徴を有する。古くは、“*E Pluribus Unum*”（多くのものから一つのものになる）が採択されたのは連邦規約の下で衆愚政治化した文字通り「危機の時代」最中の1782年のことである。また、“In God We Trust”が国のモットーとなったのも同じく冷戦期の1956年であった。

そうしたことから、当該『ニューハンプシャー州学校愛国法』の制定が『9・11同時多発テロ』の対応するために制定されたことは、無神論国家ソ連に対抗するために、国民の団結を鼓舞する目的で“under God”を付加した経緯と軌を一にしているといえるのだ。

ちなみに、現在、全米43州で関連する法律が施行されている。その内、ニューハンプシャー州と同じように、学校に対して生徒に「忠誠の誓い」の朗読を実

施させることを命じているのは同州を含めて 36 州。朗誦を実施するか否かの選択権を学校側に与えているのは 6 州となっている。次の 17 州では生徒に朗誦への選択権を与えていない。アラスカ、デラウェア、フロリダ、イリノイ、ルイジアナ、メリーランド、マサチューセッツ、ミネソタ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ノースダコダ、オハイオ、サウスダコダ、テネシー、ヴァージニアの各州である。これに対し、関連する法律を待っていない州はアイオワ、ハワイ、メイン、ミシガン、ネブラスカ、バーモントそしてワイオミングの 6 州に留まっている（2003 年 8 月時点<sup>(17)</sup>）。

21 世紀に入りアメリカでは多文化主義が高揚し、益々宗教的多元化に拍車がかかっている。しかしながら、50 余年前に政治的理由により“under God”という有神論（一神論）を示す宗教的文言が挿入された「忠誠の誓い」でも、それを公立学校で朗誦することについては、今日においても殆どの国民がそれを受け入れているのがアメリカという国柄なのである。

当該ニューハンプシャー連邦地裁判決は以下の点に問題がある。

第 1 番目に審査基準の信頼性への疑義である。裁判所は依然として、レモン・テストを国教禁止条項が命じているとされる“中立”を図るための基準として使用している。その場合の中立とは具体的に何を意味しているのか。また、依然として「レモン・テスト」は基準として客観的・合理的な機能を有しているとみなすことは妥当か。前述したように、同じく公立小学校における「忠誠の誓い」訴訟で違憲判断を下した控訴審判決では「レモン・テスト」を含む 3 つの基準を使用したか、その全てに抵触するとしている。同じ基準を使用するが、本件とは全く正反対の結論が出されたのだ。加えて、特に近年では意図的に「レモン・テスト」の使用を避ける裁判が続出している<sup>(18)</sup>。

第 2 に、本件連邦地裁判決においても、「市民宗教」についての言及、あるいはそれに対する考え方が示されなかったことである。確かに、当該裁判所が先例として比較対照した Lee 判決では「市民宗教」に関する指摘があった。Lee 判決では、過去に裁判所が扱ったユダヤ・キリスト的伝統に基づく宗派性のない祈祷の中に「市民宗教」的要素を認めている<sup>(19)</sup>。だが、それは「政府

はより明確に特定の信仰簡条を有する宗教の公認を避けるための手段として公の宗教、あるいは市民宗教を樹立できるといった提案については、我々には受け入れることができない矛盾と思える<sup>(20)</sup>といった法廷意見（Kennedy 判事）にも示されているように、国民統合そしてそれに仕えるために“共通する目的”を提示するなどの政治的機能を有する「市民宗教」の本質や核心に触れるものではなかった。むしろ「国教」と判断されることを回避するために「市民宗教」を持ち出したと見なしているようにも思われる。信仰の対象としての通宗教と「市民宗教」との根本的相違が何ら明らかにされなかったのだ。

そのことは、本件連邦地裁判決においても同様である。「市民宗教」への言及が一言もなかったばかりではない。「レモン・テスト」の目的効果基準を使用したことは裁判所が依然として、「市民宗教」を神学的特性を持つ通宗教と同一レベルで扱っている証左である。ちなみに、議会専属牧師（チャプレン）の憲法適否が争われた Marsh 判決（1983 年）では、当時「レモン・テスト」は画期的な審査基準として、ほぼ全ての政教関係訴訟で用いられたにも拘わらず、この Marsh 判決では、「慣行は 200 年以上に亘って続けられている」「アメリカには国民の生活の中の宗教的役割について、政府三部門全てによって公的承認を与えられてきた歴史がある<sup>(21)</sup>」等々を根拠にするが、他方、「レモン・テスト」等の審査基準は一切使用しなかったのである。

第 3 番目に、本件連邦地裁判決は次のようにいう。「議会は 1954 年に、誓いの中に“under God”を付加したが、その内実は宗教的というよりも明らかに政治的なものであった。…それから半世紀を経て、Brennan 最高裁判事が述べたように、その機械的の反復によって“under God”に内在されたいかなる宗教的意味合いもが消し去られてしまった。…今日のその宗教的言葉は国教禁止条項が保証する根本的価値への一切の脅威とはならないことから、儀礼的理神論を意味する歴史的人工物（artifacts）の範疇に含まれる<sup>(22)</sup>。」とし、“under God”を「国教禁止条項」に抵触しない儀礼的理神論の対象としている。裁判所が「儀礼的理神論」に言及した直近の例としては、「忠誠の誓い」に違憲判決を下した第 9 巡回裁判所判決の上告審判決。2004 年 6 月の連邦最高裁判決

が挙げられる。後述するように、同判決で独立補足意見を筆した O'Connor 判事は、「儀礼的理神論」に該当する条件として、「歴史と普遍性、崇拜行為あるいは祈祷者が存在しないこと」を含む 4 つを提示した<sup>(23)</sup>。しかしながら、例えば後者の条件からすれば、上述した Marsh 判決は一転して違憲状態におかれてしまうとの疑義が生じる。なぜならば、牧師とは祈祷者そのものだからである。従って、裁判所の規定した「儀礼的理神論」では“宗教性が薄まった”ことからの「国教禁止条項」違反判断の回避といった消極的意味合いに留まるように思われる。依然として神学的対象として捉えているのだ。上述したような「市民宗教」に託された目的や機能が何ら判決に反映されていない。当該ニューハンプシャー連邦地裁判決同様、同最高裁判決においても「市民宗教」(civil religion) という文言の使用も概念規定もなされなかったのである。

### 3 多文化社会における市民宗教

そこで次にアメリカの市民宗教の特性について考えてみたい。宗教を個人的な信仰の体験として捉える考え方は、「近代」を特徴付ける新しい見解であるといえる。西洋を象徴するキリスト教的社会有機体の下では「個」という概念は全体の中に埋没してしまっていた。確かに人間は個別的な人格を持っていたにせよ、それは連帯の中の「個」であって、社会有機体の一分肢に過ぎなかった。近代はこうした社会に構造的変化が生じたことによって中世と区別される。すなわち、近代化とは「個」を埋没させてきた社会が瓦解し、全人格的拘束によりその一分肢に過ぎなかった個人が、等身大の存在として保証されるよう生活や社会様式の変革を求めた一連の営みであった。

このようにして、近代化は社会と人間との関係に著しい変革をもたらすこととなったが、そのことは同時にキリスト教によって統合された社会の連帯性が消失し、人間を結束させる共通の紐帯が弛緩あるいは消失してしまう過程でもあった。ここに、近代社会において市民宗教を必要とする大いなる原因が生起する。逆説的であるが、中世社会の崩壊によって誕生した「個」に対して、自

立した個々人の「繋がり」を宗教によって再構築し、共同体形成に不可欠な連帯意識を再び呼び戻そうというものである。

アメリカの場合、こうした個人化に加え、それを基底にしての信仰の自由化も同時進行する。しかしながら、他方では宗教の社会的統合機能に強く依存するという傾向は、中世を経験していないという特殊事情からも、またこの国独自の地理的・社会的風土とも相俟って殊のほか顕著なものとなった。歴史的変遷という縦軸のヨーロッパに対して、アメリカでは大陸に横たわる茫漠とした空間すなわち横軸が主体となって、「個人」とそれを繋ぎ止める宗教の機能を強化して行ったのだ。

「市民宗教」の存在については Bellah による次のような定義がある。「アメリカには教会とならんで、そしてそれとは明確に分化されたものとして、精巧な高度に制度化された市民宗教が現実存在している<sup>(24)</sup>」。「個人の宗教的信仰、礼拝、結社は厳格に私的な問題と考えられていても、同時にアメリカ人の大多数が共有している宗教的志向にはいくつかの共通の要素がある。それはアメリカの制度の発展において決定的な役割を果たしたし、今も政治の領域を含めたアメリカ生活の全枠組みに宗教的次元を付与している。公的な宗教的次元は、私のいわゆるアメリカの市民宗教と呼ぶ一連の信仰、象徴、儀式に表現されている<sup>(25)</sup>。」

他にも West 教授は「社会の構成員が信仰する超絶的、精神的実在とその社会との関係を公的儀式、神話、シンボル等を介して表現しながら、社会形成の意味と目的とを明らかにすることに仕える一連の確信並びに姿勢である」と。また、「市民宗教の創造は社会存立の価値や意義を表明することになり、それによって社会の構成員は自らの政治生活をも信奉するようになる」と市民宗教について論じている<sup>(26)</sup>。

加えて、人間集団が社会を形成し、ひとつの国家となるためには何らかの神話（例えばメイフラワー号の上陸を“出エジプト”に準える建国神話の創出）、イデオロギーや共通の目的・目標を必要とする。何故なら、そうした精神的あるいは自発的な力を得て、国家の存在理由が正当化されるならば、国家と国民

との共通の価値体系の構築が図られ国家は安定し、また共通の文化的道徳的基盤が確立されるからである。これを「近代化」と関連させるならば、分散化された「個」は、市民宗教のような権威の源泉を創出することにより、人々は有機的集合体としての国家体制に再統合されることになるのである。アメリカのように国家形成過程で、既に宗教的・民族的多様化が促進され、しかも宗教の「私事化」が急速に進行している条件では、何よりも先ずこうした統合のための権威の内容が問われることになる。すなわち、相違の表出を極力回避し、共通されている要素が強調しなければならない。

このことからアメリカでは、権威の正当性と国家形成の意義を最大公約数としてのユダヤ・キリスト教の価値観に求めたのだった。「選ばれた民」「使命」「摂理」「神の加護」「天罰」「罪と贖い」といった聖書概念。更には独自の聖典や儀式、聖人、聖日等々は聖書に準拠したものである。しかしながら「市民宗教」はキリスト教そのものではない。「市民宗教」では頻繁に神について語ることはあっても、イエス・キリストについて触れることはしない。仮にそれをすればユダヤ教ばかりではなく、他の宗教を排除することになり、そのことは、公的な宗教的次元を付与し、社会統合の機能を市民宗教に託すという本来の目的を喪失することになるからである。教派的要素を「市民宗教」に含めないという考え方は、一例として前述の議会牧師や“*One Nation under God*”, “*In God We Trust*”の他にも従軍牧師や“*so help me God*”, “*God save the United States and this Honorable Court*”といった文言からも確認することができる。

そして今日、多文化主義の進展と共に、社会統合装置としての機能を継続させるために、市民宗教は特定宗教をも暗示させないものに変容してきている。前述したように、アメリカはかつて経験したことのない宗教的多様性の時代を迎えている。これは中央・南アメリカ諸国からのローマ・カトリックを信仰する移民の急増によるものの他にも、中東や他アジア地域からのイスラム教、仏教といった非キリスト教圏からの移民の歴史的急増が影響している。統計によれば、現在アメリカには800万人を超すイスラム教徒が生活を営んでいるという。その数は「9・11」直後は激減したが、5年目を経過した頃から再び急増

に転じている。ヒンズー教についても 100 以上の分派が、仏教も 75 を超える宗派がアメリカに存在するという<sup>(27)</sup>。

『文明の衝突』や『アメリカの分裂』が大ベストセラーになった背景には、こうした多元性・多様性の進展が、アメリカにおける建国以前からの最大の懸念であり、その阻止のために心血を注いできた「国家の分裂」を誘発するとの危機感があったからだ。

だが「9・11」は、「市民宗教」が依然としてアメリカ国民の愛国心の基底を成していること、合わせて多民族国家・多文化社会アメリカにおいても「高度の」統合装置としての役割を担っていることを知らしめた。

一体、市民宗教が「多文化社会」アメリカにおいても変わらずに機能している原因は何か。その一例が、国別移民数割当制の廃止であった。65 年の移民法改正により原国籍主義が破棄され、出身ではなく個人の資質や能力に応じて移民が許可されたことにある<sup>(28)</sup>。これによって移民政策にも「アメリカの信条」が適用されることになる。多民族社会の利点は国内の民族的学习を容易にすることであるが、移民法の改正は、後の「対抗文化」の出現を経てマイノリティー（人種的少数者）への理解を飛躍的に向上させて行った。

加えて、「多文化社会」アメリカにおいて市民宗教が機能する原因は、市民宗教の成り立ちそのものに起因している。敬虔主義者と啓蒙的合理主義者との歴史的にも稀な共闘はアメリカに制度としての宗教自由の原則を定着させる契機となったのだ。（例えば Jefferson が起草したヴァージニア信教自由法）。こうした背景があって、市民宗教には「全ての人間は（神によって）平等に創られた」「生命・自由の権利、幸福追求の権利」を謳った独立宣言、また合衆国憲法や権利章典といった啓蒙思想の理念も移入させている。教祖や教典を持たないこともあった市民宗教にあってはこれら「自由の憲章（Charter of Freedom）」を市民宗教の“聖典”と見なすこともできる。市民宗教を論じるに当たって、このことは極めて重要であると言わなければならない。言うまでもなく、「自由の憲章」は自由と民主主義、人権といったアメリカの存立基盤の根幹を成しているからだ。このこともあって、21 世紀に至るもアメリカ人の多くは人々の行



動を方向付ける究極的な規範や秩序が神の真理の名において語られても違和感を覚えないのだ。否、むしろ、政治には宗教的な文言を付帯させることによって重い責務と使命が課せられ、宗教的文言は政治に用いられることによって実効性が保証されるといったアメリカの特質性が継承されている。

多文化社会の進展によって、市民宗教には批判の対象となっていたキリスト教色の払拭が求められているのだ。繰り返すが、市民宗教の役割は政治的要請によって世俗国家に神聖的要素を注入させ、社会形成の意味と国民が共有する共通目的の明確化に仕えることである。今日、宗教の多元化が進展する社会にアメリカにあってはユダヤ・キリスト教的価値観に基づく市民宗教では、最早、納まりがつかない状況を呈している。仮に、市民宗教が従前のように「特定」宗教（キリスト教）との関係を示唆するものであれば、本来託されてきた機能を有効に発揮することは不可能である。イスラム教を含む多宗教社会に適う最大公約数の更なる敷衍が不可欠となったのだ。

だからこそ、今日、アメリカ大統領は宗教や教会について言及する時には必ずキリスト教以外にも触れる。大統領は宗教的文言を駆使して他者への寛容の精神を説く。大統領が教書や就任宣誓において結語に添える“so help me God”，また裁判所の開廷時に法廷職員が述べる“God save the United States and this Honorable Court”，更には国のモットー（1956年制定）にして全ての貨幣に刻印されている“In God We Trust”等々における「神」は特定宗教の神を示唆するものではない。またアメリカと特定宗教との関わりをシンボライズするものではなくなっているのである。

圧倒的多数のアメリカ国民は多文化主義の高揚を決して脅威とは感じていない。むしろ、共通の目的を与えることに仕える「市民宗教」に象徴されるように、「統合と多様性」を同時に享受する環境がアメリカには整えられている。「市民宗教」は双方を支える役割を担っているのだ。

#### 4 “宗教的中立”と審査基準をめぐる問題点

前述したように、ニューハンプシャー連邦地裁は「立法があからさまに宗教を助長する目的を伴っている場合には、宗教的中立を命じた国教禁止条項の核心に背くことになる」（強調＝筆者）と述べた。また、「忠誠の誓い」朗読に違憲判決を下した第9巡回裁判所では、政府には宗教との関わりにおいて完全な中立（complete neutrality）を遂行する義務が課せられており、“under God”という文言は特定の宗教の是認（endorsement）を示すものである<sup>(29)</sup>と判示した。両者に共通しているのは、「国教禁止条項」が宗教的中立を命じていると断じている点である。

裁判所がアメリカ合衆国憲法修正第1条「国教禁止条項」は宗教的中立を命じていると解釈し始めた時期はそれ程歴史を遡る必要はない。同条項が制定（1791年）後156年を経た1947年。アメリカ連邦最高裁は、アメリカの政教関係を律するターニング・ポイントとなる歴史的判決を下した。Everson 判決である。Thomas Jefferson の私信を引用して、「アメリカの政教関係は『分離の壁』によって仕切られている」として、アメリカの判例史上初めて「厳格分離」を主張したのであった。しかしながら、この「分離の壁」理論は、既述したようにアメリカの宗教的国柄からして現実とおそろしく乖離したものであったこと。また例えば Jefferson 自身が原住民への連邦による宗教教育政策に対する積極的支援者であったことなど、理論自体の誤謬性ゆえの矛盾から、今日では著しく影響力を失いつつある。

他方、この Everson 判決が後世に影響を与えたのはこれだけに止まらなかった。法廷意見は「壁」の内容を述べた後、数節を置いて「修正第1条は、信仰グループとの関係においても、また無信仰者の関係においても、国に中立であることを要求している<sup>(30)</sup>」（Black 判事）と判示した。この「中立」という文言は、「壁」が峻別するといった厳しい印象を帯びているのとは対照的に、その語感からすれば、何れにも最良しない（この場合には、宗教的多数者と少数者そして無信仰者にも）といったように耳目に優しい印象を与える。

Black 判事は Everson 判決に続いて、翌年（1948 年）の McCollum, 1964 年の Schempp の 2 つの判決で、繰り返し、Jefferson 並びに修正第 1 条の制定にも加わった Madison の 2 人の意思に依拠しながら「分離の壁」と「宗教的中立」原則の結合を示してみせた。すなわち、『教会と国家の間にある分離の壁』が高くそして難攻不落でなければ、今日、雪のように流れるに過ぎない中立の原則に対する侵害も、たちまちにして激しい奔流となるかもしれない。<sup>(31)</sup>判例史上初めての両原則の結合には先例拘束の原理が働き、以降の修正第 1 条「国教禁止条項」に関わる裁判に決定的影響を与えたのであった。その「中立」を測るものとして、先ず 1964 年に公立学校における聖書朗読を違憲とした Schempp において、判断基準としての「世俗的立法目的と、宗教を助成も抑制もしない主要な効果」が示された。1971 年にはこれにインタングルメント（＝過度の関わりの禁止）が加わって、ニューハンプシャー州連邦地裁でも使用された「目的・効果」基準（通称レモン・テスト）として、政教関係に関わる一連の裁判で引証され、憲法適否の判断基準として定着していったのである。

しかしながら、中立の内容は必ずしも明確ではない。というのも、Schempp を筆した判事（Clark 判事）は「今日の国民の生活は、建国期と同様に、宗教的国民であることを反映しているとは正しく真実を語っている。」と述べる一方で、「われわれの中立の概念、すなわち国家はたとえ多数が同意したとしても多数が同意したとしても宗教上の行為を要求できるものではないということが、宗教的活動の自由を求める多数者の権利と衝突するといった主張を受け入れることはできない。（修正第 1 条の）自由活動条項が自由に宗教活動を行う権利を否定するいかなる形での国家権力の行使をも禁じている一方で、自由活動条項は決して多数者がその信仰を実践するために国家機関を使用してもよいと述べている訳ではない<sup>(32)</sup>」とも論じているからである。

これには自家撞着が存する。それが「市民宗教」を含む公的宗教慣行についての憲法判断である。当該裁判では今日におけるアメリカ国民の宗教性を建国期に遡及し、それを伝統として認定している。しかしながら、「中立」に抵触

するとして公的宗教慣行に違憲判断を下しているのである。そもそも、「中立」という概念の中には、伝統として継承されてきたことを根拠にして公的宗教慣行を求める立場と、それを拒否する立場との対立を解消する機能が含まれているのだろうか。政府が両者の間で中立を保つことなど可能なのか。

繰り返し述べた **Marsh 判決（1983 年）** はそうした問題点を浮彫りにした典型的事例なのである。法廷意見は「目的・効果」基準の適用を行わず、議会（州）専属牧師への公費支出については、「1789 年以来、アメリカには国民の生活の中の宗教的役割に対して公的承認を与えてきた歴史がある」との理由から合憲判断を下した。他方、「目的・効果」基準を適用した判事からは次のような違憲判断が展開された。「立法を委託された公的機関に神の導きを祈願する行為は宗教的行為以外の何物でもない。…議会祈祷の主要な目的もまた明らかに宗教的である。…議会祈祷の慣行が国家と宗教の過度の関わりを生じせしめることに疑問を呈することはできない。…（何故ならば）相応しい議会牧師を選任する過程は…政府機関が可能な限り避けなければならない監視が伴うものである<sup>(33)</sup>。」（**Brennan 判事**）。

第 9 巡回裁判所が違憲判断に使用した 3 つの審査基準の 1 つであるエンドースメント・テストも同様である。（ニューハンプシャー連邦地裁ではこの基準を目的基準に含めた）同テストは、政府の行為の目的と効果が宗教を是認することになるならば、それは違憲となるというものである。その理由は、政府による是認がその信仰の信者でないものに対して、彼等は「部外者」であり、政治共同体の有資格者ではないというメッセージを送ることになり、逆に是認された宗教の信者には「内部の人」であり、政治共同体の有資格者であるというメッセージを送ることになるとする。

しかしながら、このエンドースメント・テストには、1 人の判事（**Kennedy 判事**）から強烈な批判が出されたように<sup>(34)</sup>、宗教や同慣行への敵視に繋がりがかねない虞がある。つまり、ある宗教と関連する立法行為について、その行為によってたとえ 1 人でも自分は「部外者」だと感じるがあったならば、そのことだけをもって憲法違反の決定が下されることになりかねない。アメリカの場合、

「部外者」を強く意識するのはおそらく、ニューハンプシャー州連邦地裁における Doe 夫妻のような無神論者・不可知論者等であると想定されることから、この国の圧倒的多数を占める信仰を持つ人びとが不利にならないか、そのことが同テストの目的である「共同体における市民の平等な地位の確保」とそのための「政府の中立性」を逆に侵しはしまいか。

次の事例はどうだろうか。前出の「忠誠の誓い」最高裁判決において、O'Conner 判事自身が「私は依然としてエンドースメント・テストが国教禁止条項の求める核心を捉えたものであると信じている」としながらもその適用を回避し、「儀礼的理神論」をもって合憲判断を下している。「部外者」意識をもって原告（無神論者）の訴えに対して、仮に同エンドースメント・テストを適用したならば、同じ結論が導き出されただろうか。疑問である。繰り返しになるが、当初は宗教的文言がなかった「忠誠の誓い」への“under God”挿入（1954 年）は、既述したように米ソ冷戦最中、宗教を否定する共産主義国家ソ連に対抗し、“神の下に”国民の団結を図ろうとするアイゼンハワー大統領の求めに応じた連邦議会の決議により法制化されたものだからである。無神論者は対象の外に置かれていたのだ。

ニューハンプシャー連邦地裁でも触れた「儀礼的理神論」についても同様である。

既述したように、O'Conner 判事が「儀礼的理神論」に該当するためのものとして 4 つの条件を提示した。(1) 歴史と普遍性 (history and ubiquity) (2) 崇拜行為あるいは祈祷者が存在しないこと (absence of worship or prayer) (3) 特定宗教への言及が行われないこと (absence of reference to particular religion) (4) 宗教的内容が最低限度に抑えられていること (minimal religious content)<sup>(35)</sup> 「儀礼的理神論」自体は審査基準と成り得るのだろうか。前出のように (2) の条件では、Marsh 判決で合憲判断が下されたが、祈祷者そのものである専属牧師による宗教的儀式・行為を「儀礼的理神論」でもって合憲とできるのか。(3) (4) からすれば、O'Conner 判事自身が合否判断を分けた Lynch 判決（1984 年）と Allegheny（1989 年）判決におけるキリスト降誕画像という特定宗教（この

場合キリスト教）と政府との関わりについて、「儀礼的理神論」をもって合憲とする説明が可能か。更には、“One Nation under God”, “In God We Trust”といった特定宗教との関わりを明示しない「市民宗教」と神学的特性を払拭できないキリスト降誕画像を区別することが可能か否かは疑問である。「国教禁止条項」と「市民宗教」の関わりについての問題は「儀礼的理神論」をもって解消（軽減）されることにならないと考えられるのだ。

問題が明確になったと思う。1947年のEverson判決以降、連邦最高裁に出現した厳格分離論と、国の宗教的中立論、そしてそれを測るために新しく創造された審査基準は、確かに宗教的少数者の自由確保には貢献してきたといえる。しかしながら裁判所は、建国期に遡り、多民族国家というアメリカの特性ゆえに、社会的・政治的要請の下で創造され、今日に至るも統合装置としての役割を託されてきた「市民宗教」と、合衆国憲法修正第1条の制定目的として国家が中立であるべき神学的意味での宗教とを混同してしまったのである。そのため、前者をも、厳格分離論と中立論の適用対象としてしまったことから、これまでの裁判からも明らかになったように、専属牧師制や「忠誠の誓い」等々、歴史的に裏打ちされた「市民宗教」が関係する裁判においては、各裁判官は先例拘束の原則に捉われることなく審査基準適用の有無を決めなければならなくなった。また、仮に適用する場合には、各種各様の中から、自身の結論に相応しいと思われる審査基準を、その使用の回避を含めて選び出す必要に迫られることになってしまったのだ。

審査基準が最も錯綜した特徴的裁判は、前述したようにニューハンプシャー連邦地裁が判例として比較対照したLee判決（1992年）であった。同裁判では公立中学校の卒業式に聖職者を招いて祈祷をあげることが、「強制テスト」により違憲とされた。しかしながら、5：4の僅差のこの判決では、「強制テスト」による違憲判断は法廷意見（Kennedy判事）のみであった。同意意見の他の4名（Blackmun, Stevens, O'Connor, Souter）の違憲判断には「エンドースメント・テスト」が用いられた。これに対して、聖職者による祈祷に合憲判断を下したのは4名（Rehnquist, Scalia, Thomas）であるが、使用された基準は、

法廷意見が用いたのと同じ「強制テスト」であった<sup>(36)</sup>。混乱の極みである。

もっとも、Lee 判決で問題とされた「卒業式での祈祷」が、私見では果たして「国教禁止条項」に抵触するか否か。疑問である。ラビ (Leslie Gutterman) による祈祷と祝祷では、ユダヤ教や聖書に関係した言葉は除かれ、「市民宗教」の古典的形式が踏襲されていた。例えば「多様性を賞賛し、マイノリティーの権利を保証することが遺産となっているアメリカ…政治への参加が全ての市民に保証されているアメリカ…自由な国アメリカへ皆で感謝したい…<sup>(37)</sup>」等々。これらは国家の神学的意味での中立を謳った「国教禁止条項」の射程からはほど遠い所にあるといえる。正しく「共通の目的」を示し、アメリカを統合する装置として機能し、かつ多様性を支える役割を託された「市民宗教」の領域なのである。

再び、Scalia 判事の次の言葉を繰り返したい。「変質した最高裁の多数意見の横暴から法の支配を守るためには、徹底的に裁判所意見の非現実性を排して、実際の原則に依らしめることが必要条件である。それこそが、裁判官の個人的好みにより審査基準を使い分ける今日的状況から正しい判断を取り戻す唯一の方法である」(McCreary v. ACLU)

## あとがき

2009 年 8 月 6 日。アメリカ上院本会議は、Sonia Sotomayor を連邦最高裁判事として正式承認（賛成 68, 反対 31）した。（同 10 月就任）女性では 3 人目、また史上初のヒスパニック（中南米系）の最高裁判事の誕生である。同判事は、多くの面で「今日のアメリカ」を体現している。先ずは、出自である。彼女はニューヨーク・マンハッタン島からハーレム川を挟んで北側の対岸に位置するサウス・ブロンクスでプエルトリコ移民の家庭（低所得者向け公営住宅）に生まれ育った。このニューヨークで最も貧しい地区で幼少期を送った Sonia は、やがてプリンストン大学に入学、エール大学ロースクールを経て、検察官、弁護士、連邦地裁判事、1998 年からはニューヨーク連邦高裁判事へと法曹の階

アメリカにおける「市民宗教」と司法判断（佐藤）

段を着実に昇り詰めていく。最難関のハードルを越える彼女の支えになったもののこそ、黒人や中南米系といった少数者の優先枠を予め確保しておく積極的差別是正措置 (Affirmative Action) である。今日のアメリカン・ドリームが政策 (救済) によって達せられる典型的事例といえる。彼女は、自身が語っているように、「Affirmative Action の申し子」なのである<sup>(38)</sup>。

他の連邦最高裁判事の構成にも変化が生じている。例えば、各判事の所属教会についてである。Sonia Sotomayor が加わったことにより 9 人中 6 人までがローマ・カトリック教徒となった（前任者 Souter 判事は監督派教徒）。特に、2000 年以降就任した 3 名 (Roberts 長官, Alito, Sotomayor) は全てローマ・カトリックである。大統領同様に、最近まではプロテスタント系がほぼ独占していた歴史からすれば、ヒスパニック人口が急増中とはいえ、こうした状況は最高裁がアメリカの変化を先取りした感さえある。妊娠中・後期に行われる「部分的出産中絶法」、Sotomayor 判事自身が恩恵に与った Affirmative Action に関わる憲法判断等々、近年、人権やマイノリティーへの優遇措置を巡っては小差の判断が続いてきただけに、Sotomayor 判事加入後の影響が注目される。

それでは、「市民宗教」に関わる判断にではどうだろうか。政治と宗教（宗派）関係について、これまでの判決を参考にして、「厳格分離」（リベラル）と「ア

現在の合衆国連邦最高裁判事

裁 判 官 名	任命大統領（政党）	就任（年齢）	傾 向
Stevens, John Paul	Ford (Rep.)	1975 (89)	リベラル
Scalia, Antonin	Reagan (Rep.)	1986 (73)	保守
Kennedy, Anthony M	Reagan (Rep.)	1988 (73)	中道
Thomas, Clarence	Bush (Rep.)	1991 (61)	保守
Ginsburg, Ruth Bader	Clinton (Dem.)	1993 (76)	リベラル
Breyer, Stephen	Clinton (Dem.)	1994 (71)	リベラル
Roberts, John	W.Bush (Rep.)	2005 (55)	保守
Alito, Samuel Anthony	W.Bush (Rep.)	2006 (59)	保守
Sotomayor, Sonia	Obama (Dem.)	2009 (55)	中道右派

（年齢は 2010 年 1 月 25 日現在）



コモーション(緩やかな分離)」(保守派)に分類すると大凡次のようになろう。

内訳は保守が4名、リベラル3名、中道1名、中道右派1名である。Sotomayor 判事については、これまで政教関係についても、また人工中絶といった国論を二分する問題について過去に立場を明らかにしていない。民主党大統領指名とはいえ、上院公聴会での共和党保守派の追求を無難に交わしたことから、また父ブッシュ大統領が連邦地裁判事に指名したことからも(Souter 判事のように大統領の期待を裏切る事例もあるが) Ginsburg や Breyer 両判事ほどの、また前任者 Souter 判事ほど明確な「厳格分離」の立場を採らないと考える。更には、保守である。特に、Scalia と Thomas 両判事は、過去の諸判決で「緩やかな分離」(保守派)の立場を一貫して明示している。この2人に Roberts と Alito 両判事が加わったことから、更には高齢や病気の理由により近々に退任が噂されている2名の判事が共に、リベラルに属していることから、私見では、たとえ将来オバマ大統領が更なる連邦最高裁判事指名の機会があったとしても、「忠誠の誓い」や議会チャプレンのような宗教的遺制や市民宗教に関わる憲法訴訟において判例の変更はありそうもないと思われる。

そして、オバマ大統領である。「変化」を訴えて当選した初の黒人大統領ではあったが、そこには、これまで通りの変わらない大統領の姿があった。2009年11月23日、「感謝祭」を3日後に控えて恒例の「感謝祭・声明」を発した。その中で同大統領は、この特別の日の制定に縁のあるワシントン、リンカーン両大統領を引き合いに出し、2人の大統領がそれぞれに「分裂の危機に瀕した国家」を“神の下”団結により克服したことを語ったのだ。“Almighty God” “our common blessings”…。そして声明は、「今日でも、感謝祭は、一つの国民として我々を束ねる精神を保持している」と続く。

市民宗教は、特定の宗教を超越して多文化社会に順応するための変容を遂げている。繰り返しになるが、それは市民宗教がアメリカの建国以来、国民の「共通の目的」を提示し、「国家統合」の装置としての世俗的役割を担い続けて行く使命を託されているからである。多文化・多民族が進展するアメリカにあって、市民宗教はますますその果たすべき役割が高まっている。そのことは、決

して裁判所の審査対象として、すなわち合衆国憲法修正第 1 条「国教禁止条項」適否の対象とはならないと考える。

## 注

- (1) U. S Census Bureau. <http://2010.census.gov>.
- (2) Bruce T. Murray : Religious Liberty in America-the First Amendment in Historical and Contemporary Perspective-, Univ. of Massachusetts Press, 2008, p. 62.
- (3) Sherbert v. Verner, 274 U.S. 398, (1963).
- (4) U. S Census Bureau. <http://2010.census.gov>.
- (5) Arthur M. Schlesinger, Jr.: The Disuniting of America-Reflections on a Multicultural Society-, W. W Norton, 1998, p. 13. 邦訳都留重人訳『アメリカの分裂』岩波書店 1992 年 2 頁。
- (6) Almanac Atlas and Year Book, Simon & Schuster, 1978, p. 197.
- (7) McCreary v. ACLU, 125 S. Ct. 2722 (2005) at 2749.
- (8) The Freedom from Religion Foundation v. The Hanover School District, The Dresden School District, United States District Court, District of New Hampshire (2009)
- (9) Ibid., at 14.
- (10) Ibid., at 12.
- (11) Ibid., at 17-19.
- (12) Lee v. Weisman, 112 S. Ct. 2694 (1992) at 539.
- (13) The Freedom from Religion Foundation v. The Hanover School District, The Dresden School District, United States District Court, District of New Hampshire (2009) at 19-20.
- (14) Ibid. at 20.
- (15) The History of Pledge of Allegiance : Teaching & Learning Company, 1998, p. 14.
- (16) Richard J. Ellis, to the flag -The Unlikely History of the Pledge of Allegiance, Univ. of Kansas, pp. 126-129.
- (17) U. S. Flag Code-under God pro.org.
- (18) 一例をあげれば、1989 年の County of Allegheny v. American Civil Liberties Union Greater Pittsburgh Chapter, 492 U. S. 573 では、郡庁舎内に展示されたキリスト教降誕場面の画像についてはレモン・テスト等の審査基準を使用しての違憲判決。他方、合同庁舎玄関口に展示されたユダヤ教ハヌカー祭用燭台は基準に触れずに合憲判断を下した。また、2005 年の公共の場における「十戒」展示の憲法適否を巡る 2 つの裁判 (McCreary v. ACLU, 125 S. Ct. 2722, Van Orden v. Perry, 125 S. Ct. 2854) では前者はレモン・テストを使用しての違憲。後者は不使用の合憲判断が下されている。

- (19) Lee v. Weisman, 112 S. Ct. 2694 (1992) at 2695.
- (20) Ibid., at 2657.
- (21) Marsh v. Chambers, 463 U.S. 783 (1983) at 1047.
- (22) The Freedom from Religion Foundation v. The Hanover School District, The Dresden School District, United States District Court, District of New Hampshire (2009) at 25.
- (23) ELK GROVE UNIFIED SCHOOL DIST. v. NEWDOW, United States Supreme Court 124 S.Ct. 2301 (O'Connor, J., concurring in judgment)
- (24) Robert N. Bellah : Beyond Belief - Essays on Religion in a Post-Traditionalist World; Civil Religion in America, Univ. of California Press, 1991, p. 168. 邦訳 河合秀和「アメリカの市民宗教」『社会変革と宗教倫理』(未来社 1985年) 343 - 344 頁。
- (25) Ibid., p. 171. 邦訳 348 頁。
- (26) Ellis M. West : A Proposed Neutral Definition of Civil Religion (Journal of Church & State, vol. 22, no1, 1980, p. 39)
- (27) U.S Census Bureau. <http://2010.census.gov>.
- (28) Congress Quarterly Almanac, 1966, p. 1423.
- (29) United States Court of Appeals for the Ninth Circuit 292 F.3d 597 (2002) at 9131.
- (30) Everson v. Board of Education, 330 U. S. 1 (1947) at 18.
- (31) Abington Township School District v. Schempp, 374 U. S. 203 (1963) at 225.
- (32) Ibid., at 225-226.
- (33) Marsh v. Chambers, 463 U. S. 783 (1983) at 799.
- (34) County of Allegheny v. American Civil Liberties Union Greater Pittsburgh Chapter, 492 U. S. 655-656.
- (35) ELK GROVE UNIFIED SCHOOL DIST. v. NEWDOW, United States Supreme Court 124 S. Ct., 2301 (O'Connor, J., concurring in judgment)
- (36) Lee v. Weisman, 112 S. Ct. 2694 (1992)
- (37) Ibid., at 2652-2653.
- (38) 「産経新聞」(平成 21 年 7 月 19 日)